

原発即時撤退せよ

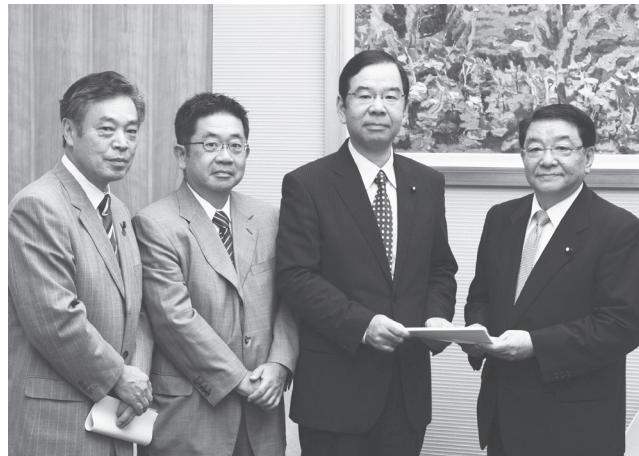
自然エネルギーに転換し 経済の持続的成長を

日本の再生可能(自然)エネルギーの導入可能量は、現在ある全原発の発電能力の約40倍。雇用も、原発よりはるかに可能性を持っています。ドイツでは、原発関連雇用3万人に対し、再生可能エネルギー関係の雇用は38万人です。

原発マネーと無縁な党

「やらせメール」を暴露・追及

日本共産党が九州電力の「やらせメール問題」を暴露・追及するなか、玄海原発の再稼働がストップしました。電力会社や原発メーカーから献金を受け取らない党だから、国や電力会社にもものが言えます。



政府に「即時原発ゼロを」の提言を申し入れる志位委員長ら

「即時ゼロ」へ提言

- すべての原発からただちに撤退する政治決断をし「即時原発ゼロ」実現を
- 原発再稼働方針撤回、大飯停止、全原発を停止したまま廃炉のプロセスに
- 六ヶ所村の「再処理施設」閉鎖、プルトニウム循環方式から即時撤退を
- 原発輸出政策を中止し、輸出禁止を

日本共産党

政権与党のときから原発推進、事故が起きても「原発ゼロ」に反対の自民。民主政権も大飯原発再稼働に続き、大間原発建設を容認。原発マネーに汚染されているからです。

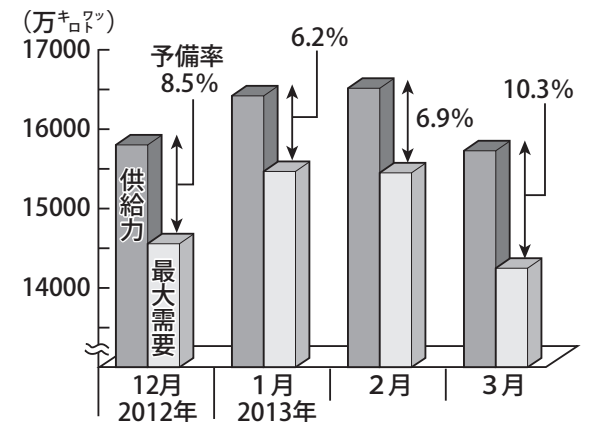
原発マネーにどっぷり

- 自民** 個人献金72%が電力業界
(共同通信2011.7.23=2009年度)
自民政治団体への個人献金額の72.5%が東電など電力9社の当時の役員・OB
- 民主** 電力労組などから1億2千万円
(2010年政治資金報告書)
電力会社や子会社の労組を通じて、民主県連や国会議員13人、地方議員に資金提供

維新 大飯原発再稼働を容認
橋下徹代表は大飯原発再稼働について「建前論ばかり言ってもしょうがない。事実上の容認ですよ」(5月31日)。再稼働の必要性がなかったことが判明しても「(容認を)後悔していない」と無反省です。

今夏 原発なしでも電力足りた

今冬も不足せず



(政府の需給検証委員会資料から作成) 予備率は供給が需要を上回る割合を示すもの

沖縄電力を除く9電力全体における今冬の需給見通し

“再稼働しなければ電力不足に” —政府の国民への脅しです。関西電力が発表した今夏の電力需給データは、大飯原発の再稼働がなかった場合でも、ピーク時の供給電力に余裕があったことを示しました。政府は、今冬も節電などをすれば電力は足りるとの見通しを示しています。

福島事故 言い訳許さなかった吉井議員

総選挙 この議席ぜひ受け継がせて下さい



吉井衆院議員

日本共産党の吉井英勝衆院議員(比例近畿ブロック選出)は、東日本大震災の前から地震・津波による原発過酷事故の危険を繰り返し警告。福島事故が「想定外」という言い訳を許しませんでした。

吉井さんは今期で引退します。「原発ゼロ」へ、きたる総選挙でこの議席を受け継いで現有3議席を確保し、4議席に前進するためお力をお貸し下さい。